

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2024年12月10日まで（2000年3月31日設定）	
運用方針	東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。投資スタイル毎の組入比率は定量・定性分析をベースに決定することを基本とします。株式の実質組入比率は、原則として高位を維持します。	
主要運用対象	日本株スタイル・ミックス・ファンド	日本株バリュース・ファンド・マザーファンド受益証券、日本株グロース・ファンド・マザーファンド受益証券および日本・小型株・ファンド・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。
	日本株グロース・ファンド・マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
	日本株バリュース・ファンド・マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
	日本・小型株・ファンド・マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	日本株スタイル・ミックス・ファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	日本株グロース・ファンド・マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	日本株バリュース・ファンド・マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	日本・小型株・ファンド・マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

日本株セレクト・オープン “日本新世紀” 日本株スタイル・ミックス・ファンド

第40期（決算日：2019年12月10日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「日本株スタイル・ミックス・ファンド」は、去る12月10日に第40期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
 フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税金分配	み入金騰落率	(TOPIX)	騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
36期(2017年12月11日)	11,875	900	17.8	1,813.34	13.9	98.8	—	1,198
37期(2018年6月11日)	11,807	0	△ 0.6	1,786.84	△ 1.5	97.6	—	1,288
38期(2018年12月10日)	10,045	0	△14.9	1,589.81	△11.0	98.6	—	1,078
39期(2019年6月10日)	9,984	0	△ 0.6	1,552.94	△ 2.3	97.5	—	872
40期(2019年12月10日)	10,511	600	11.3	1,720.77	10.8	98.4	—	891

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 東証株価指数 (TOPIX) とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	(TOPIX)	騰落率		
(期首) 2019年6月10日	円	%		%	%	%
	9,984	—	1,552.94	—	97.5	—
6月末	9,985	0.0	1,551.14	△ 0.1	97.6	—
7月末	10,191	2.1	1,565.14	0.8	97.4	—
8月末	9,833	△ 1.5	1,511.86	△ 2.6	97.9	—
9月末	10,346	3.6	1,587.80	2.2	97.0	—
10月末	10,774	7.9	1,667.01	7.3	97.7	—
11月末	10,980	10.0	1,699.36	9.4	97.7	—
(期末) 2019年12月10日	11,111	11.3	1,720.77	10.8	98.4	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第40期：2019年6月11日～2019年12月10日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第40期首	9,984円
第40期末	10,511円
既払分配金	600円
騰落率	11.3%
	(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ11.3%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（10.8%）を0.5%上回りました。

基準価額の主な変動要因**上昇要因**

国内株式市況全体が上昇したことや日本株グロース・ファンド・マザーファンド受益証券（以下、グロースマザー）、日本株バリュー・ファンド・マザーファンド受益証券（以下、バリューマザー）、日本・小型株・ファンド・マザーファンド受益証券（以下、小型株マザー）の上昇が、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

米中通商交渉に対する先行き不透明感などから景気減速懸念が強まったことなどを受けて国内株式市況全体が一時的に下落したことが基準価額の一時的な下落要因となりました。

組入ファンド	騰落率	組入比率(対純資産総額)
日本株グロース・ファンド・マザーファンド	12.6%	43.2%
日本株バリュー・ファンド・マザーファンド	11.2%	40.1%
日本・小型株・ファンド・マザーファンド	13.6%	16.5%

第40期：2019年6月11日～2019年12月10日

投資環境について

▶ 国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

期首から2019年8月下旬にかけては、米中通商交渉に対する先行き不透明感などから景気減速懸念が強まったことや、国内企業の2020年3月期第1四半期決算が低調だったこと、為替市況が円高・米ドル安に推移したことなどを受けて国内株

式市況は下落しました。

9月上旬から期末にかけては、米中通商交渉が再開され部分合意に達するなど、米中通商問題に対する懸念が後退したことや、欧米での金融緩和姿勢などを受けて、世界経済悪化への懸念が後退したことなどから、国内株式市況は上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

▶ 日本株スタイル・ミックス・ファンド

当ファンドは、期を通じて3つのマザーファンドの合計組入比率を高位で維持しました。

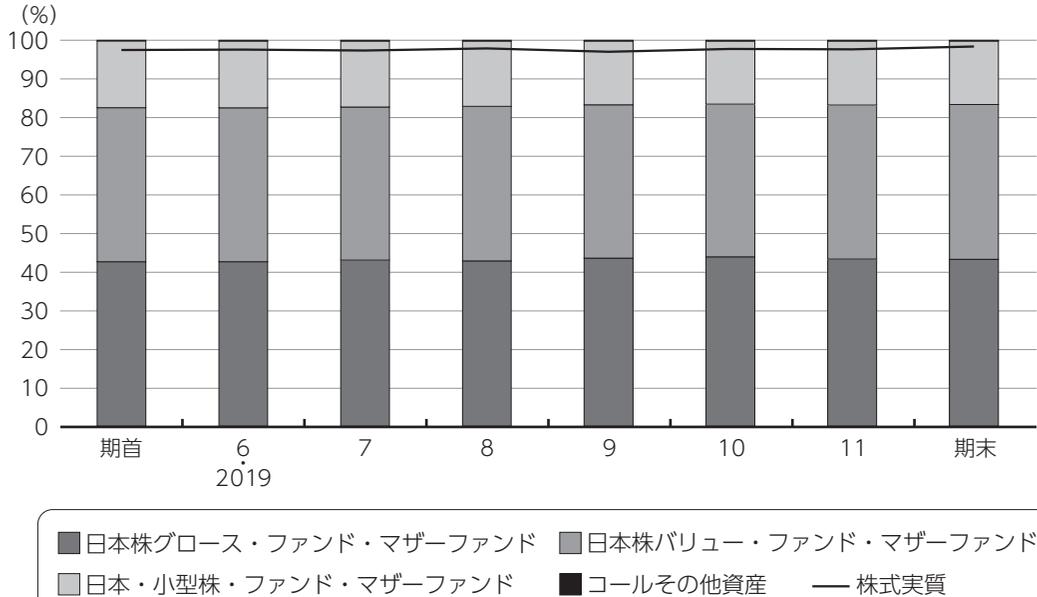
スタイル（バリュー、グロース）の投資配分は、期首からは米中通商交渉の激化などにより方向感が出づらいう展開を想定し、中立としていました。期末時点でも中立を継続しています。

サイズは期首からは米国の2019年利上げ

が断念される見込みとなり、流動性懸念が後退したことなどから、自力成長が見込みやすい小型銘柄が再評価される展開を想定し、小型をややオーバーウェイトとしていました。期末時点でも小型のややオーバーウェイトを継続しています。期末現在の組入比率は、グロースマザー 43.2%、バリューマザー 40.1%、小型株マザー 16.5%としています。

(ご参考)

■組入比率の推移（月末ベース）



▶ 日本株グロース・ファンド・マザーファンド

個別銘柄の選別においては、収益の成長力が市場平均と比べて高いと判断される銘柄の中から、主力事業で優位性を持ち、ニュービジネスに対する取り組み姿勢等に勝る銘柄を厳選し投資を行いました。成長シナリオの変化、定性評価の修正、新規投資銘柄候補との相対比較等を勘案し、組入銘柄の入れ替えを適宜行いました。

組入銘柄数は概ね57～61銘柄程度で推移させました。今後の半導体市況回復に期待して「SUMCO」などを新規に買い付けました。一方、半導体市況回復の恩恵はあるものの株価の再評価が進んだと判断した「信越化学工業」などを全株売却しました。

期首・期末時点の比較では、14銘柄を新規に買い付け、14銘柄を全株売却しました。

▶日本株バリュー・ファンド・マザーファンド

RUSSELL/NOMURA Large Cap Value インデックスの銘柄群の中から割安と判断される銘柄に厳選して投資することにより、値上がり益の獲得をめざし、銘柄選定を行いました。また、組入銘柄・組入比率は、保有している不動産等の含み損益を考慮した独自の修正株価純資産倍率（PBR）を基にセクター内比較等を行い、その上で、経営陣が保有資産の価値を最大化しようとしているかや同一業種内における優位性などの定性面の評価などを総合的に考慮して決定しました。

組入銘柄数は33～39銘柄で推移させました。株価水準と企業の競争力や業績の変化などを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを機動的・継続的に行いました。当期では、「本田技研工業」や「第一生命ホールディングス」など16銘柄を新規に組み入れました。また、「豊田自動織機」や「ヤマダ電機」など10銘柄を全株売却しました。

▶日本・小型株・ファンド・マザーファンド

主としてわが国の小型株式の中から、ボトムアップアプローチにより成長性が高いと判断される銘柄を厳選して投資を行いました。

組入銘柄数は概ね90～100銘柄程度で推移させました。目標株価への到達もしくは接近、ファンダメンタルズの変化、新規投資候補銘柄との相対比較等を勘案し、適宜入れ替えを行いました。期首、期末の比較では、半導体ウエハ研磨剤材料を手掛ける「扶桑化学工業」、アルバイト紹介、給与管理代行の「フルキャストホールディングス」など23銘柄を新規に組み入れました。一方、医療機器輸入商社の「日本ライフライン」、技術系人材派遣の「テクノプロ・ホールディングス」など21銘柄を全株売却しました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ▶ **日本株スタイル・ミックス・ファンド**
 ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（10.8%）を0.5%上回りました。

バリューマザー、小型株マザーはそれぞれベンチマークをアウトパフォームしましたが、グロースマザーはアンダーパフォームしました。資産配分効果はスタイル、サイズともにほぼゼロとなりました。

- ▶ **日本株グロース・ファンド・マザーファンド**
プラス要因

業種配分要因：陸運業や不動産業をベンチマークに対して概ねアンダーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

銘柄選択要因：「エムスリー」や「T I S」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

マイナス要因

業種配分要因：繊維製品や輸送用機器をベンチマークに対して概ねオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

銘柄選択要因：「資生堂」や「ソフトバンクグループ」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

- ▶ **日本株バリュー・ファンド・マザーファンド**
プラス要因

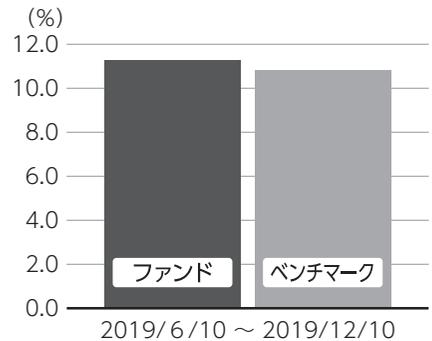
業種配分要因：医薬品、その他製品をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

銘柄選択要因：アイシン精機、三菱UFJフィナンシャル・グループをベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

マイナス要因

業種配分要因：繊維製品、鉄鋼をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

基準価額（ベビーファンド）と
 ベンチマークの対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

銘柄選択要因：SBIホールディングス、ソフトバンクグループをベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

▶ 日本・小型株・ファンド・マザーファンド

プラス要因

業種配分要因：銀行業をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

銘柄選択要因：レーザーテック、ワークマンをベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

マイナス要因

業種配分要因：情報・通信業をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

銘柄選択要因：オープンドア、チームスピリットをベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

▶ 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第40期 2019年6月11日～2019年12月10日
当期分配金（対基準価額比率）	600 (5.400%)
当期の収益	80
当期の収益以外	519
翌期繰越分配対象額	3,006

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

▶ 日本株スタイル・ミックス・ファンド

当面の株式市況は米中通商交渉の動向など不透明要因が多く、スタイルは方向感が出にくい展開を想定します。サイズは自力成長が見込みやすい小型株が優位な展開を想定します。以上から、当面のスタイルは中立、サイズは小型をややオーバーウェイトで対応します。ただし、過去においてスタイル・サイズともに循環しており、これまでグロース優位の展開が長らく継続していることから、バリュウの割安感は強まっていると考えています。各国の株式、債券、為替市場の今後の展開やPBR面から割安な金融セクター（銀行業や保険業など）などの株価動向を見極めつつ、機動的な投資判断を行う方針です。

▶ 日本株グロース・ファンド・マザーファンド

マネジメント力、バリュエーション、中長期的な成長や収益力改善のためにどのような施策に取り組んでいるのかなどを精査し、強い競争力があり、中長期的な成長期待が持てる企業を中心に銘柄選別を行っていく方針です。

当面の株式市況は、短期的には米中貿易問題の動向により不安定な展開を想定しますが、日米ともに労働市場環境が良好で

あり景気が堅調であることや、各国の金融政策が緩和方向であることなどから中長期的には堅調な展開を想定しています。このような背景から、日本企業の業績は堅調に推移すると想定し、引き続き、株価のバリュエーションなどに留意し企業調査を通じて銘柄の厳選を継続する所存です。

▶ 日本株バリュウ・ファンド・マザーファンド

今後も大型・中型株式の中から、企業の資産価値や収益力などから判断して、株価が割安に放置されていると思われる銘柄に厳選して投資することで、中長期的にベンチマークを上回る投資成果をめざして運用を行います。

足下の国内株式市況については、国内企業業績改善への期待と貿易摩擦拡大の懸念を背景に、揉み合う展開を予想しています。しかしながら、コーポレートガバナンス強化を促す制度や投資家との建設的な対話の広がり、日本企業の変化に確実に繋がりはじめており、より資本効率を意識した経営が進む中で、事業ポートフォリオの見直しや株主還元の拡充といった動きが加速しています。

こうした変化を見極め、企業の本質的な価値から判断してより割安と判断できる個別銘柄を選択していく方針です。

▶ 日本・小型株・ファンド・マザー ファンド

今後も、主としてわが国の小型株式の中から、ボトムアップアプローチにより成長性が高いと判断される銘柄を厳選して投資することを基本とします。

2019年7－9月期決算が出揃って以降、今後の業績回復の期待感から決算発表後に株価が上昇した銘柄が多かったという印象を持っております。決算内容などを精査し、今後も新規組入銘柄の発掘を継続してまいります。なお、米中通商問題に関する懸念など海外に起因するリスク要因は依然存在しており、注意が必要だと考えております。また、上場廃止基準の見直しを含めた新興市場の制度面に関する動きが徐々に進んでおり、動向を注視していく所存です。

日本の小型株市場は成長力のある企業が増加する一方、各社固有の競争力や戦略等による銘柄間格差は拡大すると判断し、銘柄選別を強化する方針です。今後も中長期的な成長性などを勘案し、投資判断を行います。また、個別銘柄選別をコアの投資戦略としつつ、マーケット全体の方向性やセクター動向なども注視していく所存です。

日本の小型株市場はいまだ非効率的で、投資家に十分に認知されていない成長企業は多く存在すると考えており、こうした成長企業への投資を継続する方針です。また、今後も個別企業の業績動向に焦点をあてた基本戦略である「ボトムアップアプローチ」を継続し、企業訪問など直接コンタクトを積極化していく方針です。

2019年6月11日～2019年12月10日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	84	0.816	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(39)	(0.381)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(39)	(0.381)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(6)	(0.054)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	7	0.065	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(7)	(0.065)	
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	91	0.882	

期中の平均基準価額は、10,311円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

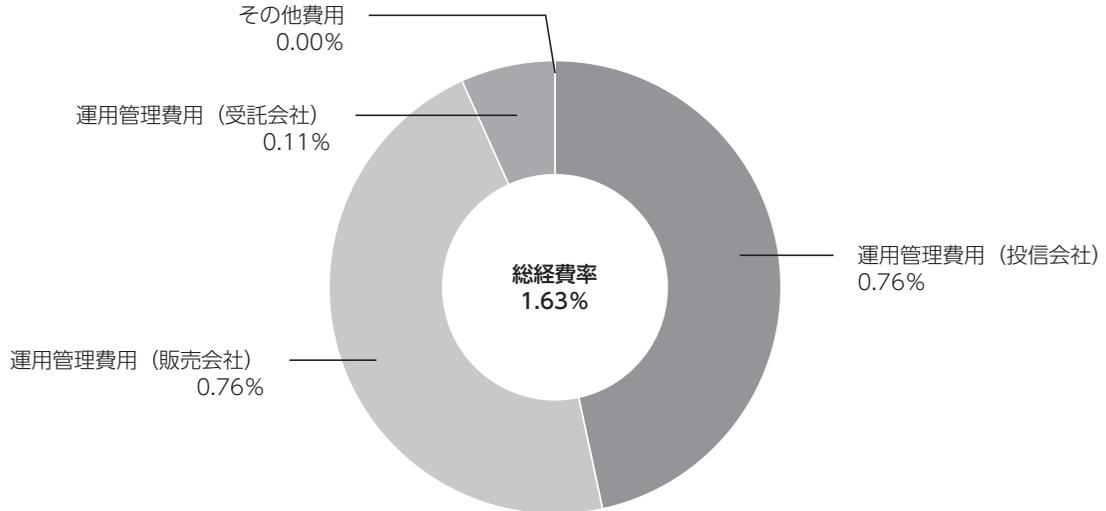
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.63%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年6月11日～2019年12月10日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
日本株グロース・ファンド・マザーファンド	11,734	12,826	40,481	45,173
日本株バリュー・ファンド・マザーファンド	3,150	8,579	13,043	37,938
日本・小型株・ファンド・マザーファンド	157	873	4,011	24,409

○株式売買比率

(2019年6月11日～2019年12月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期		
	日本株グロース・ファンド・マザーファンド	日本株バリュー・ファンド・マザーファンド	日本・小型株・ファンド・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	4,946,637千円	8,833,964千円	6,347,845千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,410,976千円	7,591,672千円	9,054,833千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.66	1.16	0.70

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年6月11日～2019年12月10日)

利害関係人との取引状況

<日本株スタイル・ミックス・ファンド>

該当事項はございません。

<日本株グロース・ファンド・マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		百万円	B A		百万円	D C
株式	百万円 2,421	百万円 568	% 23.5	百万円 2,525	百万円 527	% 20.9

平均保有割合 5.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

<日本株バリュー・ファンド・マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 4,406	百万円 1,216	% 27.6	百万円 4,427	百万円 1,214	% 27.4

平均保有割合 4.6%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

<日本・小型株・ファンド・マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 2,569	百万円 672	% 26.2	百万円 3,778	百万円 1,006	% 26.6

平均保有割合 1.6%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<日本株バリュー・ファンド・マザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 -	百万円 178	百万円 647

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<日本・小型株・ファンド・マザーファンド>

種 類	買 付 額
株式	百万円 5

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	580千円
うち利害関係人への支払額 (B)	148千円
(B) / (A)	25.6%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱UFJリース、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2019年12月10日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日本株グロース・ファンド・マザーファンド	362,696	333,949	385,510
日本株バリュー・ファンド・マザーファンド	129,254	119,361	357,606
日本・小型株・ファンド・マザーファンド	26,941	23,087	146,939

○投資信託財産の構成

(2019年12月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本株グロース・ファンド・マザーファンド	385,510	40.6
日本株バリュー・ファンド・マザーファンド	357,606	37.6
日本・小型株・ファンド・マザーファンド	146,939	15.5
コール・ローン等、その他	59,768	6.3
投資信託財産総額	949,823	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年12月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	949,823,700
コール・ローン等	8,934,515
日本株グロース・ファンド・マザーファンド(評価額)	385,510,849
日本株バリュー・ファンド・マザーファンド(評価額)	357,606,742
日本・小型株・ファンド・マザーファンド(評価額)	146,939,217
未収入金	50,832,377
(B) 負債	58,188,993
未払収益分配金	50,894,881
未払信託報酬	7,281,552
未払利息	1
その他未払費用	12,559
(C) 純資産総額(A-B)	891,634,707
元本	848,248,033
次期繰越損益金	43,386,674
(D) 受益権総口数	848,248,033口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,511円

<注記事項>

- ①期首元本額 873,766,475円
 期中追加設定元本額 587,145円
 期中一部解約元本額 26,105,587円
 また、1口当たり純資産額は、期末10,511円です。

②分配金の計算過程

項 目	2019年6月11日～ 2019年12月10日
費用控除後の配当等収益額	6,835,635円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	-円
収益調整金額	210,011,244円
分配準備積立金額	89,064,515円
当ファンドの分配対象収益額	305,911,394円
1万口当たり収益分配対象額	3,606円
1万口当たり分配金額	600円
収益分配金金額	50,894,881円

○損益の状況 (2019年6月11日～2019年12月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 1,073
受取利息	21
支払利息	△ 1,094
(B) 有価証券売買損益	102,928,746
売買益	104,740,052
売買損	△ 1,811,306
(C) 信託報酬等	△ 7,294,115
(D) 当期損益金(A+B+C)	95,633,558
(E) 前期繰越損益金	△ 73,421,850
(F) 追加信託差損益金	72,069,847
(配当等相当額)	(210,010,608)
(売買損益相当額)	(△137,940,761)
(G) 計(D+E+F)	94,281,555
(H) 収益分配金	△ 50,894,881
次期繰越損益金(G+H)	43,386,674
追加信託差損益金	72,069,847
(配当等相当額)	(210,011,244)
(売買損益相当額)	(△137,941,397)
分配準備積立金	45,005,269
繰越損益金	△ 73,688,442

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1 万円当たり分配金（税込み）	600円
-----------------	------

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2019年12月10日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

日本株グロース・ファンド・マザーファンド

《第39期》決算日2019年12月10日

[計算期間：2019年6月11日～2019年12月10日]

「日本株グロース・ファンド・マザーファンド」は、12月10日に第39期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第39期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行います。主としてわが国の大型・中型株式の中から、収益の成長力が市場平均に比べて高いと判断される銘柄を厳選して投資することを基本とします。RUSSELL/NOMURA Large Cap Growthインデックスをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。株式の組入比率は、原則として高位を維持します。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		RUSSELL/NOMURA Large Cap Growth		株組入比率	株先物比率	純資産額
	円	騰落中率	インデックス	騰落中率			
35期(2017年12月11日)	11,710	20.6	184.73	13.8	99.2	—	8,629
36期(2018年6月11日)	11,866	1.3	180.91	△2.1	98.9	—	10,105
37期(2018年12月10日)	10,166	△14.3	160.82	△11.1	98.5	—	7,839
38期(2019年6月10日)	10,252	0.8	162.48	1.0	97.9	—	7,294
39期(2019年12月10日)	11,544	12.6	183.90	13.2	98.1	—	8,048

(注) RUSSELL/NOMURA Large Cap Growthインデックスは、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。RUSSELL/NOMURA Large Capインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、時価総額上位約85%の銘柄により構成されています。RUSSELL/NOMURA Large Capインデックスのうち高修正PBR銘柄により構成されるインデックスがRUSSELL/NOMURA Large Cap Growthインデックスです。RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Frank Russell Companyと野村證券株式会社が作成している株価指数で、当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は両社に帰属します。なお、両社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		RUSSELL/NOMURA Large Cap Growth		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	率	インデックス	騰 落 率		
(期 首) 2019年6月10日	円	%		%	%	%
6 月 末	10,252	—	162.48	—	97.9	—
7 月 末	10,261	0.1	162.97	0.3	97.3	—
8 月 末	10,544	2.8	166.00	2.2	96.6	—
9 月 末	10,275	0.2	161.76	△ 0.4	97.2	—
10 月 末	10,824	5.6	169.06	4.1	96.9	—
11 月 末	11,239	9.6	177.97	9.5	97.5	—
12 月 末	11,424	11.4	181.99	12.0	97.6	—
(期 末) 2019年12月10日	円	%		%	%	%
	11,544	12.6	183.90	13.2	98.1	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

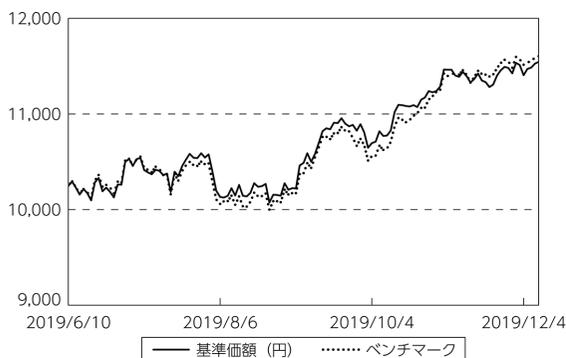
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ12.6%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(13.2%)を0.6%下回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

米中貿易問題や国内企業業績への過度な不安が後退したことを背景に国内株式市況が上昇したことや、個別銘柄の上昇などが、基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

米中貿易問題の悪化懸念などを背景に、日本企業の業績不安などを受けて国内株式市況が一時的に下落したことが、基準価額の一時的な下落要因となりました。

(銘柄要因)

上位5銘柄…「村田製作所」、「東京エレクトロン」、「エムスリー」、「キーエンス」、「第一三共」
下位5銘柄…「ソフトバンクグループ」、「SUMCO」、「資生堂」、「SUBARU」、「ペプチドリーム」

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・国内株式市況は上昇しました。
- ・期首から2019年8月下旬にかけては、一時、樂觀視されていた米中通商交渉において再度先行き不透明感が台頭し、米中貿易問題が深刻化すれば国内企業の業績不安が高まることなどから下落しました。
- ・9月上旬から期末にかけては、ドイツの財政出動への期待が高まったことや、米中貿易問題への過度な懸念が後退したこと、欧州中央銀行（ECB）の金融緩和政策の強化などを受けて、国内企業への過度な業績不安が後退したことなどから、国内株式市況は上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・個別銘柄の選別においては、収益の成長力が市場平均と比べて高いと判断される銘柄の中から、主力事業で優位性を持ち、ニュービジネスに対する取り組み姿勢等に勝る銘柄を厳選し投資を行いました。
- ・成長シナリオの変化、定性評価の修正、新規投資銘柄候補との相対比較等を勘案し、組入銘柄の入れ替えを適宜行いました。
- ・組入銘柄数は概ね57～61銘柄程度で推移させました。今後の半導体市況回復に期待して「SUMCO」などを新規に買い付けました。一方、半導体市況回復の恩恵はあるものの株価の再評価が進んだと判断した「信越化学工業」などを全株売却しました。
- ・期首・期末時点の比較では、14銘柄を新規に買い付け、14銘柄を全株売却しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について（プラス要因）

- ・業種配分要因：陸運業や不動産業をベンチマークに対して概ねアンダーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。
- ・銘柄選択要因：「エムスリー」や「T I S」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

（マイナス要因）

- ・業種配分要因：繊維製品や輸送用機器をベンチマークに対して概ねオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。
- ・銘柄選択要因：「資生堂」や「ソフトバンクグループ」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

○今後の運用方針

- ・マネジメント力、バリュエーション、中長期的な成長や収益力改善のためにどのような施策に取り組んでいるのかなどを精査し、強い競争力があり、中長期的な成長期待が持てる企業を中心に銘柄選別を行っていく方針です。
- ・当面の株式市況は、短期的には米中貿易問題の動向により不安定な展開を想定しますが、日米ともに労働市場環境が良好であり景気が堅調であることや、各国の金融政策が緩和方向であることなどから中長期的には堅調な展開を想定しています。このような背景から、日本企業の業績は堅調に推移すると想定し、引き続き、株価のバリュエーションなどに留意し企業調査を通じて銘柄の厳選を継続する所存です。

○1万口当たりの費用明細

(2019年6月11日～2019年12月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 5 (5)	% 0.050 (0.050)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	5	0.050	
期中の平均基準価額は、10,718円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2019年6月11日～2019年12月10日)

株式

国 内	上 場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		1,051	2,421,239	654	2,525,398
		(132)	(-)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2019年6月11日～2019年12月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	4,946,637千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,410,976千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.66

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年6月11日～2019年12月10日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
株式	百万円 2,421	百万円 568	23.5	百万円 2,525	百万円 527	20.9

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	3,801千円
うち利害関係人への支払額 (B)	833千円
(B) / (A)	21.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2019年12月10日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (2.3%)				
コムシスホールディングス	44	19.8	64	152
大成建設	—	26.9	121	319
住友林業	49.5	—	—	—
食料品 (4.4%)				
ヤクルト本社	5.5	5.5	34	265
明治ホールディングス	9	—	—	—
アサヒグループホールディングス	—	21.2	109	158
キッコーマン	14	—	—	—
ニチレイ	39	47.3	121	986
日清食品ホールディングス	—	9.6	79	104
繊維製品 (1.2%)				
東レ	150	127.1	94	854
化学 (3.4%)				
昭和電工	24.5	—	—	—
信越化学工業	15.5	—	—	—
資生堂	40	35.1	267	075
小林製薬	16	—	—	—
医薬品 (9.4%)				
塩野義製薬	17.2	17.2	111	473
日本新薬	—	5	47	750
中外製薬	11	11	109	329
エーザイ	10	—	—	—
第一三共	53	47.5	340	907
大塚ホールディングス	18	12.7	62	420
ベプチドリーム	13	13	66	950
非鉄金属 (1.4%)				
住友金属鉱山	—	32.7	111	572
金属製品 (3.2%)				
SUMCO	—	148.1	252	510
機械 (6.4%)				
SMC	2.8	4	200	600
クボタ	46.5	10.9	18	769
ダイキン工業	13.7	6.1	95	617

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ダイフク	11.7	18.7	123	233
THK	—	22	66	000
電気機器 (27.7%)				
日立製作所	21	13.4	57	700
富士電機	22	29	97	440
安川電機	22	38.2	154	137
日本電産	12.3	12.8	201	280
アンリツ	44	54.6	113	895
ソニー	29.3	23.7	171	706
横河電機	35	42.9	84	298
アドバンテスト	—	21	112	140
キーエンス	5.1	10.2	399	636
カシオ計算機	—	48.1	103	655
太陽誘電	40	27.9	85	234
村田製作所	40	33.2	220	282
小糸製作所	12	12	66	480
S C R E E Nホールディングス	—	16.9	124	384
東京エレクトロン	10	8.8	195	800
輸送用機器 (4.0%)				
いすゞ自動車	29.6	—	—	—
トヨタ自動車	11.1	15.1	115	515
アイシン精機	10	—	—	—
本田技研工業	—	62.7	196	564
スズキ	15	—	—	—
精密機器 (6.8%)				
テルモ	46	46	174	478
島津製作所	37	26.3	88	236
HOYA	16.8	11.6	115	118
朝日インテック	25.8	51.6	159	444
その他製品 (4.4%)				
ヤマハ	13.5	13.5	82	215
任天堂	4.8	5.7	264	309
陸運業 (1.5%)				
相鉄ホールディングス	41	—	—	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
京成電鉄	18	27	119,880	
東海旅客鉄道	3	—	—	
情報・通信業 (11.2%)				
T I S	33	24.2	163,108	
Zホールディングス	—	398.3	149,760	
KDD I	67	44.4	142,080	
NTTドコモ	29	—	—	
ソフトバンクグループ	36.5	100.6	432,077	
小売業 (7.2%)				
セブン&アイ・ホールディングス	—	22.3	90,604	
良品計画	—	31.6	80,643	
パン・パシフィック・インターナショナルホ	21.7	53.4	95,853	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
丸井グループ	34	27.4	72,856	
ニトリホールディングス	2.8	4.3	74,820	
ファーストリテイリング	3.9	2.4	153,696	
不動産業 (—%)				
パーク24	31.5	—	—	
サービス業 (5.5%)				
エムスリー	85	59.9	184,791	
オリエンタルランド	8.5	6.1	90,371	
リクルートホールディングス	58.7	40.5	162,405	
合 計	株 数・金 額	1,579	2,109	7,895,947
	銘柄数<比率>	58	58	<98.1%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2019年12月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	7,895,947	97.8
コール・ローン等、その他	174,909	2.2
投資信託財産総額	8,070,856	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年12月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,070,856,689
コール・ローン等	172,214,259
株式(評価額)	7,895,947,430
未収配当金	2,695,000
(B) 負債	22,552,225
未払解約金	22,552,189
未払利息	36
(C) 純資産総額(A-B)	8,048,304,464
元本	6,971,947,022
次期繰越損益金	1,076,357,442
(D) 受益権総口数	6,971,947,022口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,544円

<注記事項>

- ①期首元本額 7,114,839,565円
 期中追加設定元本額 355,839,381円
 期中一部解約元本額 498,731,924円
 また、1口当たり純資産額は、期末11,544円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

<DC>日本株スタイル・ミックス・ファンド	6,111,097,797円
日本株グロス・ファンド	459,376,655円
日本株スタイル・ミックス・ファンド	333,949,107円
三菱UFJ 日本株スタイル・ミックス・ファンドF(適格機関投資家限定)	67,523,463円
合計	6,971,947,022円

○損益の状況 (2019年6月11日～2019年12月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	46,658,959
受取配当金	46,702,638
受取利息	675
その他収益金	1,859
支払利息	△ 46,213
(B) 有価証券売買損益	861,961,682
売買益	1,089,615,998
売買損	△ 227,654,316
(C) 保管費用等	△ 415
(D) 当期損益金(A+B+C)	908,620,226
(E) 前期繰越損益金	179,370,779
(F) 追加信託差損益金	28,303,648
(G) 解約差損益金	△ 39,937,211
(H) 計(D+E+F+G)	1,076,357,442
次期繰越損益金(H)	1,076,357,442

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

日本株バリュー・ファンド・マザーファンド

《第39期》決算日2019年12月10日

[計算期間：2019年6月11日～2019年12月10日]

「日本株バリュー・ファンド・マザーファンド」は、12月10日に第39期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第39期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行います。主としてわが国の大型・中型株式の中から、企業の収益力や資産価値等から判断して、株価が割安に放置されていると思われる銘柄を厳選して投資することを基本とします。RUSSELL/NOMURA Large Cap Valueインデックスをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。株式の組入比率は、原則として高位を維持します。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		RUSSELL/NOMURA Large Cap Value		株組入比率	株先物比率	純資産総額
	円	騰落率	インデックス	騰落率			
35期(2017年12月11日)	31,766	15.3%	741.32	13.2%	99.0%	—	8,921百万円
36期(2018年6月11日)	30,419	△4.2	726.08	△2.1	96.4%	—	7,489
37期(2018年12月10日)	27,084	△11.0	656.41	△9.6	98.3%	—	7,563
38期(2019年6月10日)	26,932	△0.6	627.54	△4.4	97.7%	—	7,531
39期(2019年12月10日)	29,960	11.2	680.00	8.4	99.1%	—	8,162

(注) RUSSELL/NOMURA Large Cap Valueインデックスは、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。RUSSELL/NOMURA Large Capインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、時価総額上位約85%の銘柄により構成されています。RUSSELL/NOMURA Large Capインデックスのうち低修正PBR銘柄により構成されるインデックスがRUSSELL/NOMURA Large Cap Valueインデックスです。RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Frank Russell Companyと野村證券株式会社が作成している株価指数で、当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は両社に帰属します。なお、両社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		RUSSELL/NOMURA Large Cap Value		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	インデックス	騰 落 率		
(期 首) 2019年6月10日	円	%		%	%	%
6 月 末	26,932	—	627.54	—	97.7	—
7 月 末	26,955	0.1	627.36	△0.0	98.6	—
8 月 末	27,223	1.1	627.08	△0.1	98.5	—
9 月 末	26,232	△ 2.6	601.72	△4.1	99.0	—
10 月 末	27,814	3.3	634.77	1.2	97.3	—
11 月 末	29,077	8.0	662.47	5.6	98.3	—
12 月 末	29,446	9.3	671.42	7.0	98.1	—
(期 末) 2019年12月10日	29,960	11.2	680.00	8.4	99.1	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

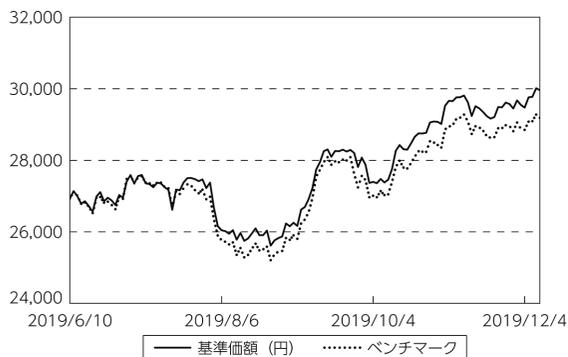
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ11.2%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(8.4%)を2.8%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の変動要因

(上昇要因)

米国および欧州での金融政策緩和が世界経済悪化への過度な警戒感を後退させ、国内株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

米中貿易摩擦の拡大が国内企業業績に対する懸念などにつながり国内株式市況が一時的に下落したことが、基準価額の一時的な下落要因となりました。

(銘柄要因)

上位5銘柄…三菱UFJフィナンシャル・グループ、武田薬品工業、アイシン精機、本田技研工業、東京海上ホールディングス

下位5銘柄…ソフトバンクグループ、ジェイ エフ イー ホールディングス、ソニーフィナンシャルホールディングス、SBIホールディングス、東レ

●投資環境について

◎国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

- ・期首から2019年8月下旬にかけては、米国の利下げ期待が高まる一方で、米中貿易摩擦の拡大が国内企業業績の悪化懸念を招き、国内株式市況は下落しました。
- ・9月上旬から期末にかけては、米連邦準備制度理事会（FRB）と欧州中央銀行（ECB）が揃って金融政策の緩和に踏み切るなど、世界経済悪化への過度な警戒感が後退したことなどから、国内株式市況は上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・RUSSELL/NOMURA Large Cap Valueインデックスの銘柄群の中から割安と判断される銘柄に厳選して投資することにより、値上がり益の獲得をめざし、銘柄選定を行いました。また、組入銘柄・組入比率は、保有している不動産等の含み損益を考慮した独自の修正株価純資産倍率（PBR）を基にセクター内比較等を行い、その上で、経営陣が保有資産の価値を最大化しようとしているかや同一業種内における企業の優位性などの定性面の評価などを総合的に考慮して決定しました。
- ・組入銘柄数は33～39銘柄で推移させました。株価水準と企業の競争力や業績の変化などを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを機動的・継続的に行いました。当期では、「本田技研工業」や「第一生命ホールディングス」など16銘柄を新規に組み入れました。また、「豊田自動織機」や「ヤマダ電機」など10銘柄を全株売却しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について（プラス要因）

- ・業種配分要因：医薬品、その他製品をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。
- ・銘柄選択要因：アイシン精機、三菱UFJフィナンシャル・グループをベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

（マイナス要因）

- ・業種配分要因：繊維製品、鉄鋼をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。
- ・銘柄選択要因：SBIホールディングス、ソフトバンクグループをベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

◎今後の運用方針

- ・今後も大型・中型株式の中から、企業の資産価値や収益力などから判断して、株価が割安に放置されていると思われる銘柄に厳選して投資することで、中長期的にベンチマークを上回る投資成果をめざして運用を行います。
- ・足下の国内株式市況については、国内企業業績改善への期待と貿易摩擦拡大の懸念を背景に、揉み合う展開を予想しています。しかしながら、コーポレートガバナンス強化を促す制度や投資家との建設的な対話の広がりには、日本企業の変化に確実に繋がり始めており、より資本効率を意識した経営が進む中で、事業ポートフォリオの見直しや株主還元の拡充といった動きが加速しています。
- ・こうした変化を見極め、企業の本質的な価値から判断してより割安と判断できる個別銘柄を選択していく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2019年6月11日～2019年12月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 24 (24)	% 0.088 (0.088)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	24	0.088	
期中の平均基準価額は、27,728円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2019年6月11日～2019年12月10日)

株式

国 内	上 場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		2,803	4,406,489	2,439	4,427,474
		(33)	(-)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2019年6月11日～2019年12月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	8,833,964千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,591,672千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.16

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年6月11日～2019年12月10日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 4,406	百万円 1,216	% 27.6	百万円 4,427	百万円 1,214	% 27.4

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 -	百万円 178	百万円 647

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	6,745千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,862千円
(B) / (A)	27.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱UFJリース、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2019年12月10日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (2.1%)			
国際石油開発帝石	200.1	151.9	165,798
建設業 (2.9%)			
大和ハウス工業	64.7	69	236,877
繊維製品 (3.0%)			
東レ	293.1	324.3	242,025
化学 (3.1%)			
信越化学工業	15.8	—	—
三菱瓦斯化学	—	60.3	101,123
三菱ケミカルホールディングス	—	181	149,107
D I C	31.9	—	—
医薬品 (4.3%)			
武田薬品工業	28	78.9	348,895
ガラス・土石製品 (1.0%)			
太平洋セメント	49.1	24.1	82,904
鉄鋼 (3.6%)			
日本製鉄	—	73.1	126,974
ジェイ エフ イー ホールディングス	168.4	—	—
日立金属	—	104.1	160,938
非鉄金属 (1.5%)			
住友金属鉱山	22.1	34.8	118,737
金属製品 (1.0%)			
SUMCO	55.1	45.9	78,259
機械 (4.4%)			
アマダホールディングス	66	65.5	83,054
小松製作所	43.7	—	—
日立建機	—	50.7	157,423
I H I	—	45.6	118,240
電気機器 (10.2%)			
日立製作所	67.8	65.6	282,473
富士通	34.7	12.2	124,623
セイコーエプソン	—	62.6	106,670
パナソニック	—	138.1	146,040
リコー	200.4	143.1	167,140
輸送用機器 (10.8%)			
豊田自動織機	58	—	—
デンソー	75.4	40	199,360
アイシン精機	39.1	74.9	315,329
本田技研工業	—	114.9	360,211

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
その他製品 (2.2%)				
凸版印刷	88.6	79.7	173,427	
電気・ガス業 (3.4%)				
中部電力	94.7	182.1	276,518	
陸運業 (4.2%)				
京成電鉄	109.2	76.7	340,548	
海運業 (1.3%)				
商船三井	—	33.6	100,968	
情報・通信業 (6.1%)				
T I S	23.8	—	—	
フジ・メディア・ホールディングス	95.4	—	—	
日本電信電話	—	42.6	237,793	
ソフトバンクグループ	33.8	60	257,700	
卸売業 (7.9%)				
メディカルホールディングス	107.6	78.3	187,293	
丸紅	—	255.4	211,777	
三菱商事	101.4	83.1	242,693	
小売業 (—%)				
ヤマダ電機	564.5	—	—	
銀行業 (6.0%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,106	828.5	486,163	
証券・商品先物取引業 (6.2%)				
S B I ホールディングス	121	105.2	242,486	
野村ホールディングス	—	459.3	259,504	
保険業 (8.1%)				
ソニーフィナンシャルホールディングス	58.4	—	—	
第一生命ホールディングス	—	180.2	328,955	
東京海上ホールディングス	87.7	53.4	329,531	
その他金融業 (2.0%)				
三菱UFJリース	266.4	227.6	161,596	
不動産業 (2.7%)				
三菱地所	106	—	—	
東京建物	—	129.3	217,482	
サービス業 (2.0%)				
電通	—	39.6	159,588	
合 計	株 数 ・ 金 額	4,477	4,875	8,086,236
	銘柄数<比率>	33	39	<99.1%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2019年12月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 8,086,236	% 98.4
コール・ローン等、その他	134,743	1.6
投資信託財産総額	8,220,979	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年12月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,220,979,259
コール・ローン等	129,803,589
株式(評価額)	8,086,236,870
未収配当金	4,938,800
(B) 負債	58,365,754
未払解約金	58,365,727
未払利息	27
(C) 純資産総額(A-B)	8,162,613,505
元本	2,724,508,021
次期繰越損益金	5,438,105,484
(D) 受益権総口数	2,724,508,021口
1万口当たり基準価額(C/D)	29,960円

<注記事項>

- ①期首元本額 2,796,698,391円
 期中追加設定元本額 144,446,499円
 期中一部解約元本額 216,636,869円
 また、1口当たり純資産額は、期末2.9960円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

<DC>日本株スタイル・ミックス・ファンド	2,183,713,354円
日本株バリュース・ファンド	397,304,734円
日本株スタイル・ミックス・ファンド	119,361,396円
三菱UFJ 日本株スタイル・ミックス・ファンドF(適格機関投資家限定)	24,128,537円
合計	2,724,508,021円

○損益の状況

(2019年6月11日～2019年12月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	94,842,582
受取配当金	94,857,700
受取利息	381
その他収益金	7,022
支払利息	△ 22,521
(B) 有価証券売買損益	748,628,897
売買益	941,145,034
売買損	△ 192,516,137
(C) 保管費用等	△ 145
(D) 当期損益金(A+B+C)	843,471,334
(E) 前期繰越損益金	4,735,235,144
(F) 追加信託差損益金	254,286,265
(G) 解約差損益金	△ 394,887,259
(H) 計(D+E+F+G)	5,438,105,484
次期繰越損益金(H)	5,438,105,484

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

日本・小型株・ファンド・マザーファンド

《第39期》決算日2019年12月10日

〔計算期間：2019年6月11日～2019年12月10日〕

「日本・小型株・ファンド・マザーファンド」は、12月10日に第39期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第39期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行います。主としてわが国の小型株式の中から、ボトムアップアプローチにより成長性が高いと判断される銘柄を厳選して投資することを基本とします。RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。株式の組入比率は、原則として高位を維持します。
主 要 運 用 対 象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		RUSSELL/NOMURA Small Cap		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	インデックス	期 騰 落			
	円	%			%	%	百万円
35期(2017年12月11日)	64,336	21.7	588.29	16.6	97.8	—	8,537
36期(2018年6月11日)	71,110	10.5	595.29	1.2	97.1	—	11,569
37期(2018年12月10日)	56,322	△20.8	508.52	△14.6	96.1	—	10,030
38期(2019年6月10日)	56,034	△0.5	486.58	△4.3	97.0	—	9,482
39期(2019年12月10日)	63,644	13.6	542.20	11.4	98.5	—	9,260

(注) RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスは、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、時価総額下位約15%の銘柄により構成されています。RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Frank Russell Companyと野村証券株式会社が作成している株価指数で、当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は両社に帰属します。なお、両社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		RUSSELL/NOMURA Small Cap		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	率	インデックス	騰 落 率		
(期 首) 2019年6月10日	円	%		%	%	%
6月末	56,034	—	486.58	—	97.0	—
7月末	56,109	0.1	481.74	△ 1.0	97.0	—
8月末	58,173	3.8	488.95	0.5	97.6	—
9月末	55,339	△ 1.2	466.85	△ 4.1	97.9	—
10月末	57,443	2.5	489.55	0.6	97.7	—
11月末	60,268	7.6	519.31	6.7	98.0	—
12月末	63,260	12.9	532.58	9.5	98.0	—
(期 末) 2019年12月10日	63,644	13.6	542.20	11.4	98.5	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

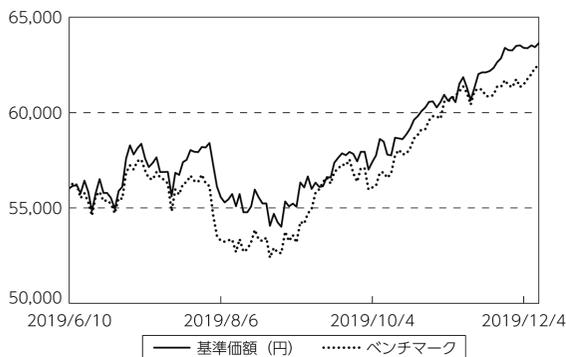
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ13.6%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(11.4%)を2.2%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

小型株式市況が上昇したことや組み入れを行った個別銘柄の株価上昇が基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

組み入れを行った一部の個別銘柄の株価下落が基準価額の一時的な下落要因となりました。

(銘柄要因)

上位5銘柄…レーザーテック、ワークマン、日本化学工業、トーカロ、MARUWA
下位5銘柄…オーブドア、チームスピリット、リネットジャングループ、幸楽苑ホールディングス、前田工織

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・国内小型株式市況は上昇しました。
- ・期首から2019年8月下旬にかけては、一時、楽観視されていた米中通商交渉において再度先行き不透明感が台頭し、米中貿易問題が深刻化すれば国内企業の業績不安が高まることなどから

下落しました。

- ・9月上旬から期末にかけては、ドイツの財政出動への期待が高まったことや、米中貿易問題への過度な懸念が後退したこと、欧州中央銀行（ECB）の金融緩和政策の強化などを受けて、国内企業への過度な業績不安が後退したことなどから、国内小型株式市況は上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・主としてわが国の小型株式の中から、ボトムアップアプローチにより成長性が高いと判断される銘柄を厳選して投資を行いました。
- ・組入銘柄数は概ね90～100銘柄程度で推移させました。目標株価への到達もしくは接近、ファンダメンタルズの変化、新規投資候補銘柄との相对比较等を勘案し、適宜入れ替えを行いました。期首、期末の比較では、半導体ウエハ研磨剤材料を手掛ける「扶桑化学工業」、アルバイト紹介、給与管理代行の「フルキャストホールディングス」など23銘柄を新規に組み入れました。一方、医療機器輸入商社の「日本ライフライン」、技術系人材派遣の「テクノプロ・ホールディングス」など21銘柄を全株売却しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について（プラス要因）

- ・業種配分要因：銀行業をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。
- ・銘柄選択要因：レーザーテック、ワークマンをベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

（マイナス要因）

- ・業種配分要因：情報・通信業をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。
- ・銘柄選択要因：オープンドア、チームスピリットをベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

○今後の運用方針

- ・今後も、主としてわが国の小型株式の中から、ボトムアップアプローチにより成長性が高いと判断される銘柄を厳選して投資することを基本とします。
- ・2019年7～9月期決算が出揃って以降、今後の業績回復の期待感から決算発表後に株価が上昇した銘柄が多かったという印象を持っております。決算内容などを精査し、今後も新規組入銘柄の発掘を継続してまいります。なお、米中通商問題に関する懸念など海外に起因するリスク要因は依然存在しており、注意が必要だと考えております。また、上場廃止基準の見直しを含めた新興市場の制度面に関する動きが徐々に進んでおり、動向を注視していく所存です。
- ・日本の小型株市場は成長力のある企業が増加する一方、各社固有の競争力や戦略等による銘柄間格差は拡大すると判断し、銘柄選別を強化する方針です。今後も中長期的な成長性などを勘案し、投資判断を行います。また、個別銘柄選別をコアの投資戦略としつつ、マーケット全体の方向性やセクター動向なども注視していく所存です。
- ・日本の小型株市場はいまだ非効率的で、投資家に十分に認知されていない成長企業は多く存在すると考えており、こうした成長企業への投資を継続する方針です。また、今後も個別企業の業績動向に焦点をあてた基本戦略である「ボトムアップアプローチ」を継続し、企業訪問など直接コンタクトを積極化していく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2019年6月11日～2019年12月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 30 (30)	% 0.052 (0.052)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	30	0.052	
期中の平均基準価額は、58,087円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2019年6月11日～2019年12月10日)

株式

国 内	上 場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		1,039	2,569,112	1,589	3,778,733
		(130)	(-)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2019年6月11日～2019年12月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	6,347,845千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,054,833千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.70

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年6月11日～2019年12月10日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	2,569	672	26.2	3,778	1,006	26.6

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 5

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	4,819千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,291千円
(B) / (A)	26.8%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2019年12月10日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (1.0%)				
サカタのタネ	25	25	88,375	
建設業 (1.5%)				
前田建設工業	42	88.5	93,279	
熊谷組	13	13	44,070	
食料品 (1.9%)				
不二製油グループ本社	53.7	43.5	134,850	
ピックスコーポレーション	—	14.5	40,788	
繊維製品 (—%)				
セーレン	51.5	—	—	
化学 (8.9%)				
日本化学工業	71.9	36	118,800	
保土谷化学工業	16.5	—	—	
田岡化学工業	—	9.5	85,975	
住友ベークライト	29.9	26.8	114,168	
旭有機材	33	—	—	
ウルトラファブリックス・ホールディングス	39	32.5	42,705	
扶桑化学工業	—	60.5	183,012	
トリケミカル研究所	9.5	—	—	
ハーバー研究所	6.8	6.3	45,234	
タカラバイオ	50	50	105,200	
クミアイ化学工業	157.6	110	113,190	
医薬品 (6.5%)				
ツムラ	—	25	80,750	
JCRファーマ	21	7	64,120	
そーせいグループ	97.4	78	175,422	
カルナバイオサイエンス	—	63	140,994	
大幸薬品	—	13	39,975	
ベプチドリーム	20.5	8.7	44,805	
ヘリオス	26.7	—	—	
ミズホメディー	21	17	48,586	
ゴム製品 (0.9%)				
相模ゴム工業	43.7	43.7	84,428	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ガラス・土石製品 (6.1%)				
日東紡績	—	22.5	94,162	
オハラ	—	28.3	41,827	
MARUWA	17.3	23.6	191,396	
ニチアス	33.2	53.5	143,968	
ニチハ	33.2	31.5	87,916	
金属製品 (3.8%)				
トーカロ	228	217	239,134	
RS Technologies	30	29	105,270	
機械 (5.8%)				
タクマ	89.9	89.9	116,510	
自律制御システム研究所	10.5	—	—	
レオン自動機	115.5	81.7	134,805	
技研製作所	—	9.7	48,451	
ローツェ	—	35.5	134,900	
ハーモニック・ドライブ・システムズ	21	9	43,830	
月島機械	31	28	47,208	
ダイフク	15.2	—	—	
電気機器 (6.0%)				
日東工業	66	56.5	146,391	
沖電気工業	72	113	176,958	
エレコム	—	10	41,250	
レーザーテック	55.2	19.1	183,742	
輸送用機器 (0.5%)				
三菱ロジスネクスト	32	—	—	
豊田合成	—	18.5	50,135	
エフ・シー・シー	19	—	—	
精密機器 (5.1%)				
日本エム・ディ・エム	—	91.5	203,130	
東京精密	46	34.5	140,760	
ジャパン・ティッシュ・エンジニアリング	48.9	—	—	
メニコン	12.2	26.6	116,907	
その他製品 (0.6%)				
前田工織	47.5	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
フルヤ金属	7	—	—	—
SHOEI	12	10	52,300	—
電気・ガス業 (0.7%)				
レノバ	55	54	60,804	—
陸運業 (0.7%)				
丸和運輸機関	19.5	26	66,586	—
情報・通信業 (16.7%)				
システナ	93	41	73,923	—
出前館	13	11.6	12,887	—
ブレインパッド	6.3	6.3	35,091	—
エニグモ	—	53	53,477	—
テクマトリックス	24	30.5	72,895	—
GMOペイメントゲートウェイ	25.2	19	144,970	—
ラクス	22.5	28	54,460	—
オーブンドア	66.5	34	58,650	—
インフォコム	—	39	96,993	—
ラクスル	30.5	25	84,875	—
チームスピリット	83	80	179,600	—
Sansan	—	15.6	85,176	—
フリー	—	2.9	5,800	—
JMDC	—	3.8	11,210	—
電通国際情報サービス	27	20.3	87,087	—
ネットワンシステムズ	36	23.5	74,495	—
日本ユニシス	61	38.6	142,241	—
ビジョン	44.6	107	199,020	—
学研ホールディングス	8	7	51,450	—
ゼンリン	17	—	—	—
富士ソフト	11	—	—	—
卸売業 (4.0%)				
ダイワボウホールディングス	18.5	8.6	55,900	—
ラクト・ジャパン	34	34	120,530	—
シップヘルスケアホールディングス	42	40	185,000	—
日本ライフライン	76	—	—	—
日本エム・ディ・エム	70	—	—	—
小売業 (6.6%)				
ウエルシアホールディングス	—	6.8	46,444	—
オイシックス・ラ・大地	—	30	39,180	—
ネクステージ	90	86.5	107,173	—
TOKYO BASE	124.9	94	65,988	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
リネットジャパングループ	36	—	—	—
幸楽苑ホールディングス	23.8	20	42,540	—
ワークマン	18	17.5	173,250	—
ケーズホールディングス	47.4	90	129,690	—
その他金融業 (2.2%)				
全国保証	—	15.5	69,905	—
アルヒ	73.7	53.8	132,509	—
プレミアグループ	40	—	—	—
不動産業 (2.7%)				
いちご	224.4	215.4	97,360	—
オープンハウス	17	7.5	23,100	—
ティーケービー	9	4	17,940	—
G A t e c h n o l o g i e s	12	—	—	—
カチタス	26	23.9	111,135	—
サービス業 (17.8%)				
日本M&Aセンター	32	25.2	94,626	—
UTグループ	23.5	14	45,780	—
タケエイ	—	31	40,858	—
コシダカホールディングス	43.5	37	56,869	—
エス・エム・エス	52	41	125,255	—
リニカル	66	39	48,165	—
ジャパンバストレスキューシステム	47	34	40,460	—
パリュエコマース	52	50	109,600	—
セブテーニ・ホールディングス	418	300	83,400	—
フルキャストホールディングス	—	58	140,998	—
エン・ジャパン	7	—	—	—
テクノプロ・ホールディングス	18.5	—	—	—
ジャパンマテリアル	200.7	166	255,806	—
メドピア	—	25	40,100	—
ソラスト	44	67	86,765	—
ベイカレント・コンサルティング	36.9	24.3	133,893	—
キュービーネットホールディングス	28	47.1	112,898	—
カナモト	35	—	—	—
乃村工藝社	80	80	119,440	—
船井総研ホールディングス	35.2	34.8	88,740	—
合 計	株 数 ・ 金 額	4,717	4,297	9,122,670
	銘柄数<比率>	95	97	<98.5%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2019年12月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 9,122,670	% 95.8
コール・ローン等、その他	400,323	4.2
投資信託財産総額	9,522,993	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年12月10日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	9,522,993,307 円
コール・ローン等	363,295,110
株式(評価額)	9,122,670,700
未収入金	30,655,997
未収配当金	6,371,500
(B) 負債	262,461,188
未払金	17,010,000
未払解約金	245,451,111
未払利息	77
(C) 純資産総額(A-B)	9,260,532,119
元本	1,455,052,331
次期繰越損益金	7,805,479,788
(D) 受益権総口数	1,455,052,331口
1万口当たり基準価額(C/D)	63,644円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,692,258,990円
 期中追加設定元本額 15,186,072円
 期中一部解約元本額 252,392,731円
 また、1口当たり純資産額は、期末6.3644円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

日本・小型株・ファンド	577,005,528円
<DC>日本株スタイル・ミックス・ファンド	422,534,543円
三菱UFJ国際日本・小型株・ファンド(適格機関投資家用)	323,189,599円
国内株式セレクション(ラップ向け)	55,823,378円
三菱UFJ ジャパン・アクティブ・プラス	40,864,068円
日本株スタイル・ミックス・ファンド	23,087,678円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定成長型)	6,684,865円
三菱UFJ 日本株スタイル・ミックス・ファンドF(適格機関投資家限定)	4,668,719円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定型)	1,193,953円
合計	1,455,052,331円

○損益の状況

(2019年6月11日～2019年12月10日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	45,317,280 円
受取配当金	45,362,100
受取利息	582
その他収益金	1,717
支払利息	△ 47,119
(B) 有価証券売買損益	1,138,078,665
売買益	1,657,728,442
売買損	△ 519,649,777
(C) 保管費用等	△ 406
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,183,395,539
(E) 前期繰越損益金	7,790,219,489
(F) 追加信託差損益金	70,722,369
(G) 解約差損益金	△1,238,857,609
(H) 計(D+E+F+G)	7,805,479,788
次期繰越損益金(H)	7,805,479,788

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。